

# 政策ディベート研修

## 1. 研修の目的

- ① アカウンタビリティが強く叫ばれている今日、自治体職員にとって最も重要な物事を論理的に思考し、論理的に表現する能力の開発を目指します。
- ② 政策課題について、真のディベートの持つ意味を理解促進します。
- ③ 討論会を通じて、論理性、討議、討論能力を練磨することを目的とします。

## 2. 研修内容

対象者：一般職員～監督者

	第 1 日 目	第 2 日 目
9:00	<b>1. 環境変化と自治体職員に求められるディベート力</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 時代は変貌する ～3Cの時代から3Iの時代へ～</li> <li>2) 自治体職員としての 基本スタンスと期待される能力</li> <li>3) 発想の転換と問題解決の糸口</li> <li>4) 論理的な思考と表現</li> <li>5) 主張性の自己診断</li> </ol>	<b>4. プレゼンテーション成功へのポイント</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 議論・討論における攻略ポイント</li> <li>2) プレゼンテーションにまつわる 不満と成功へのステップ</li> <li>3) プレゼンターの態度</li> <li>4) ディベート大会実施上の留意点</li> </ol>
12:00		<b>5. 戦略構築とリハーサル</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 展示資料の確認</li> <li>2) 戦略構築</li> <li>3) グループリハーサル</li> <li>4) ディベート大会実施上の留意点</li> </ol>
13:00	<b>2. ディベートとは</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ディベート理論と目的</li> <li>2) ディベートの進め方 ～4つのプロセス～</li> <li>3) ディベート事例に基づく 全体像の把握【別冊資料】</li> </ol>	<b>6. ディベート大会(1回戦)</b> ～Aグループ(肯定側)対Bグループ(否定側)～ (Cグループ・Dグループ審判) <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 討論会</li> <li>2) 判定・講評</li> </ol>
	<b>3. グループ研究・作業</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 論理のコンセプト確認</li> <li>2) 資料・データの分析・加工</li> <li>3) 主題の論拠・論理の構築</li> <li>4) 反対尋問の想定と対策</li> </ol>	<b>ディベート大会(2回戦)</b> ～Cグループ(肯定側)対Dグループ(否定側)～ (Aグループ・Bグループ審判) <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 討論会</li> <li>2) 判定・講評</li> </ol>
16:30		<b>7. まとめ</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 政策ディベート研修の意味するもの</li> <li>2) 成長への提言</li> </ol>

# ディベート研修 論題例

## ① まちづくり活性化策

- 環境・景観を守るためのマンション規制（高さ・色、等）は必要である
- 定住促進策（Uターン、Iターン）を促進すべきである
- 企業誘致を積極的にすすめるべきである

## ② 地域防犯・防災対策

- 治安対策のための防犯カメラの設置を強化すべきである
- 職員は住民との防犯パトロールを積極的に行なうべきである

## ⑤ 福祉・高齢化

- 交通弱者のためのコミュニティバスは必要である
- 夜間対応型訪問介護サービスを導入すべきである

## ⑥ 少子化・子育て

- 子供がいる世帯に対し、買い物割引制度を導入すべきである
- 出産にかかる費用は自治体負担にすべきである



## ③ 教育・学校関連

- 児童・生徒減少に伴う空き教室の営利活用の是非
- 小中（公立校）一貫教育を実施すべきである

## ⑦ 職場活性化策・人事交流

- 職員のフリーエージェント制を導入すべきである
- 民間との人事交流を拡大すべきである
- 続発する不祥事防止対策として職員の罰則規定を強化すべきである

## ④ 環境対策・リサイクル

- 産業廃棄物処理法違反者の罰則規定を強化すべきである
- 公用車はすべてエコカーにすべきである
- 環境対策のため、職員のマイカー通勤は禁止すべきである
- 都市鉱山（レアメタル）の回収・リサイクルを進めるべきである
- サマータイム制を導入すべきである

## ⑧ 社会環境変化への対応策（独自サービス、行政指導、協働・参画）

- 休日の窓口開庁を行なうべきである
- 救急車の利用を有料化にすべきである
- コンビニエンスストアの深夜営業を規制すべきである
- 独自減税をすべきである